

## 第43回定期大会 職場討議資料

JR四国労組は7月5日(金)、香川県高松市「JRホテルクレスト高松」において、「第43回定期大会」を開催し、この一年間の総括と向こう一年間の運動方針を決定します。この一年間の各代議員の真摯な討議がなされるよう、職場討議資料としての活用を要請します。

**【スローガン(案)】**  
**団結 創造 実践**  
すべての組合員と家族の  
明るい未来を実現させるべく  
「ユニオンビジョン2023」の深度化を図り  
誇りを持ち安心して働き続けることのできる  
環境づくりを推し進めよう!

### 運動方針(案)

JR産業を未曾有の危機的状況に陥れたコロナ禍は昨年5月の感染症法上の分類引き下げを経て、一定収束したといえる状況に至っています。しかし、私たちの暮らしや会社の経営状況はコロナ禍がもたらした社会変動とともに、世界全体の変化の荒波に飲み込まれ、不安定かつ不透明な環境に晒されています。人流の急回復にあわせて経営が上向きになってきた一方、この3〜4年で人材の流動化が進み、ダメージを大きく受けた産業にとつては将来の課題とされてきた人手不足が喫緊の課題として顕在化・深刻化し、効率化や省人化といった対応が否応なしに求められています。さらには

資源価格の高騰をはじめとして物価上昇が継続する中、歴史的な円安が広範かつ甚大な影響を及ぼしています。私たちのJR産業では蓄積してきた資産が目減りし、債務が増大する状況にあつたうえ、若年・中堅層の離職拡大が最大の経営課題となつていきます。

こうした状況下、私たちはこの一年間、JR四国及びジェイアール四国バスの責任組合として「安全」と「雇用」の確保を念頭に、山積する諸課題の解決に向け積極的に活動を展開してきました。特に、2023年2月に策定した「ユニオンビジョン2023」を運動の羅針盤として活用し、さまざまな困難に対して労使で乗り越えるべく真摯に向き合ってきたところです。結果としてJR四国では2年連続、ジェ

ー拓いていくことが求められます。私たちは、責任組合として組合員同士の強固な「団結」のもと、組合員とその家族の幸せを実現できる環境を「創造」すべく、JR四国労組運動を「実践」し継続していくために、運動の理念を継承するとともに、次の3点を基調に責任と自覚を持った運動を展開していきたくと考えます。

よつて、代議員各位の積極的な議論により、提起する運動方針への意思統一を図ることを要請します。

安全・安定・安心の確保は、JR四国グループの成長・発展に向けては、価値観と認識を共有できる健全な労働組合と、その機能を誠実に体現する建設的な労働運動が必要不可欠です。「組織の強化・拡大」を推し進めるべく、対話を重視し、従来からの対面のみならず、デジタルを活用したコミュニケーションの充実を図りながら、全員参加の労働運動を指向し、親しみや

すい組織づくりに努めるとともに、職場や組織の課題を共有することに寄り、参画意識・連帯意識の高揚を図ります。

そのうえで、人命を預かる基幹交通を担うJRに対する社会の関心度や厳しい視点を認識し、高い規範意識のもと「安全へのチェック・提言機能」をさらに強化する運動を展開します。

### 安全・安定・安心

JR四国及びジェイアール四国バスで働く私たちの活動を通じた安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

### 労働環境の改善

JR四国グループの各業種・業態は労働集約型産業が中心であり、安全に對しても「人」が関わらなければならない要素が極めて大きく、昨今の深刻な要員不足や採用難が安全に影響してはなりません。そして、安全と経営が決してトレードオフの関係にならないことはもちろんのこと、公共交通事業者にとつて「安全の確保」は絶対に守るべき使命であり、すべてのJR関係労働者の死傷事故・重大災害ゼロを実現するためには、労働組合や組合員の立場から、各種施策や要員不足で安全上の問題が生じている場合は、グループ会社や協力会社も含めて速やかに会社に提起し、適切な対策を求め、必要がありまます。また、「ヒヤリハット」「安全報告」「気がかり事象」は決して放置せず報告し、報告が施策に反映されたかどうかも含め、事故防止の対策を必ず検証すべきです。そうした職場風土を構築するために安全衛生委員会やこれに準じた会議等を活用し、職場における安全確立の取り組みを着実に積み重ねていくことが極めて重要です。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

### 安全・安定・安心輸送の確立

JR四国は、2024年度を中期経営計画2025の4年目として目標達成に向けた決意表明であり、次の飛躍につなげる年度と位置づけ、「安全の確保」は鉄道事業者が絶対に守るべき使命であるとともに事業運営の根幹であり、全てに優先する最重要課題である」との認識のもと、「中期安全推進計画」の最終年度として、各種施策に取り組んでいくとしています。

また、ジェイアール四国バスは、2024年度の事業計画において、「最大の使命である安全・安心輸送の確立に向け、全従業員が過去の教訓を風化させることなくプロフェッショナルとして実践に徹し、総力を挙げて安全・

安心レベルの向上と信頼の確保を図る」としてまいります。

JR四国グループの各業種・業態は労働集約型産業が中心であり、安全に對しても「人」が関わらなければならない要素が極めて大きく、昨今の深刻な要員不足や採用難が安全に影響してはなりません。そして、安全と経営が決してトレードオフの関係にならないことはもちろんのこと、公共交通事業者にとつて「安全の確保」は絶対に守るべき使命であり、すべてのJR関係労働者の死傷事故・重大災害ゼロを実現するためには、労働組合や組合員の立場から、各種施策や要員不足で安全上の問題が生じている場合は、グループ会社や協力会社も含めて速やかに会社に提起し、適切な対策を求め、必要がありまます。また、「ヒヤリハット」「安全報告」「気がかり事象」は決して放置せず報告し、報告が施策に反映されたかどうかも含め、事故防止の対策を必ず検証すべきです。そうした職場風土を構築するために安全衛生委員会やこれに準じた会議等を活用し、職場における安全確立の取り組みを着実に積み重ねていくことが極めて重要です。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

「安全は絶対譲れない」との信念のもと、真摯な労使協議によるチェック・提言機能を最大限発揮していきます。さらに、諸活動を通じて安全意識の高揚を図るとともに、事故を引き起こさせない体制づくりを組織を挙げて取り組まします。あわせて、安全衛生委員会を積極的に活用し、職場からの安全確立を図っていきます。

### 「ユニオンビジョン2023」の展開について

「ユニオンビジョン2023」は2022年7月に開催した第41回定期大会において「私たちが考える『持続可能なJR四国グループをつくる人財確保』(素案)として提起し、2023年2月に開催した第36回定期本部委員会において策定に至りました。策定に当たっては、支部・分会大会をはじめとして、さまざまな機会を活用し、組合員の意見を吸い上げ、特に各支部や自動車支部からは意見集約が行われたように、まさに全組合員の想いを結集させる取り組みとなりまます。

今年度においても本提言を広く理解・共有を図るよう取り組んでいきます。ユニオンスクールや各種集會等における教材としての活用を進めるとともに、支部・分会の執行委員会や学習会等での周知展開を求めます。さらには、時代・社会環境等の変化がスピードアップする中、働く者の視点で真に求めるべき人財確保策については議論を継続し、本提言内容のブラッシュアップも不断に行っていくべきと考えます。

上記取り組みや組合員からの意見については本部執行委員会では水戸展開し、実現に向けた進捗状況を共有するほか、組合員のニーズをタイムリーに捉え、

四大労働災害を中心に、傷害事故及び通勤災害の防止に向けて組合員の意識を高めるべく取り組みます。

そのうえで、人命を預かる基幹交通を担うJRに対する社会の関心度や厳しい視点を認識し、高い規範意識のもと「安全へのチェック・提言機能」をさらに強化する運動を展開します。

そのうえで、人命を預かる基幹交通を担うJRに対する社会の関心度や厳しい視点を認識し、高い規範意識のもと「安全へのチェック・提言機能」をさらに強化する運動を展開します。



注力すべき取り組み等につなげていくこととします。

## 2 労使協議等を通じた取り組みについて

「ユニオンビジョン2023」には大きく5点にわたる「課題と方策」をまとめています。特に「労働条件・環境の改善」を中心として、労使協議を通じて実現していくべき内容については、経営協議会や団体交渉のみならず、さまざまな機会を最大限活用して取り組みたいとします。

昨年の大会以降、2024春季生活闘争においてJR四国では2年連続でジェイアール四国バスでは会社発足以来初めてとなるベースアップを獲得し、総合労働協約改定交渉ではJR四国で年間休日増・年休付与日数改善を勝ち取り、ジェイアール四国バスで55歳以降の定期昇給の実施など、前進を図ってきたといえます。また、JR四国では「業務手当の新設」によって「複雑な諸手当の見直し」が図られたことや、「緊急呼出手当の改善」「大型動物の死体処理に係る報労金の新設」については「獣害対応への負担軽減」となったほか、乗務員勤務に対する長時間拘束の改善に向けた会社の考え方も示されたところとします。さらには、「人責金制度の見直し」に向けても「中期経営計画の達成と今後の見直し」を勘案し、2025年度をターゲットとして検討する「旨」の回答を引き出しました。ジェイアール四国バスでも、不妊治療等にかかる休暇制度の改善などライフステージにあわせた働き方の実現に向けた改善が図られました。とりわけ、中長期的視点が必要となる制度の抜

本的な見直し等については、早期に団体交渉の場に持ち込むことを目指すとともに、この間も春季生活闘争や総合労働協約改訂の団体交渉時に申し入れていた事項については、引き続き改善を図るべく交渉を強化し、「ありたい姿」の実現に向けて取り組んでいきます。

## 「ユニオンビジョン2023」の働き者の視点からの課題と方策

〈総論〉JR四国グループ全体としての「人財確保」を誇りを持ち安心して働けることのできる環境

- ・四国のリーディングカンパニーとしての採用力の強化
- ・グループ全体として定年までの長期安定雇用の確保

〈労働条件・環境の改善〉  
・働きの価値に見合った水準への賃金引上げ  
・働きがいのある賃金・勤務制度の確立  
・誰もが安心して働き続けられるよう多様なニーズへの継続的な対応  
・地域に根差した生活の確保

- ・希望勤務地で働くことを可能とする制度の構築
- ・異動に伴う負担の解消・軽減

〈個人のキャリアビジョンの明確化〉  
・一人ひとりが成長を感じられるキャリアビジョンの明確化  
・ライフステージにあわせたキャリアの柔軟な見直し

〈風通しのよい職場環境づくり〉  
・コミュニケーションを促進に行うことのできる職場づくり  
・風通しのよい職場づくりに資するソフト・ハード対策の強化

〈会社の将来不安払拭〉  
・将来にわたり社会的使

命を果たし続けること  
・民間企業としての経営自立を果たし、持続的な成長を遂げる

## 労働条件改善の取り組みについて

1 総合労働協約改訂の取り組みについて  
総合労働協約改訂の取り組みは、信頼と安定した労使関係のさらなる高揚及び労働環境の改善を目指し、業務対策委員会を開催し、以下の基本的な考え方に基づき取り組みます。

2 期末手当の取り組みについて  
期末手当の要求については、取り巻く社会情勢や会社の経営状況、世間相場の動向等を見極めながら要求します。

3 2025春季生活闘争方針について  
JR産業は大きな転換期を迎えており、今後の持続的な発展を果すためには、働く者の主体的な参画が不可欠で、優秀な人財を継続的に採用し確保するとともに、安心して意欲高く働き続けられる労働条件・環境を労働者へ提供していかねばなりません。私たち労働組合としても、JR産業に集うすべての仲間の雇用と生活の維持を最優先とし、中期労働政策ビジョンに基づき賃金をはじめとした労働条件改善の取り組みを断続的に追求し、中長期的な視点で、賃金・労働条件を「働きの価値に見合った水準」に引き上げていくことを目指します。

4 職場環境改善の取り組みについて  
職場諸問題の解決及び改善に向けた取り組みは極めて重要であると認識しており、「生き生きと働ける職場づくり」の観点から諸問題の解決及び改善に向けて取り組みます。

5 効率化等会社施策の対応について  
JR四国の経営環境は従来からの課題であった全国に先駆けた人口減少・少子高齢化等に加え、コロナ禍によって需要が大きく減少したうえに、人材の流出に歯止めがかからないという困難が重なっています。こうした中、省力化・省人化をはじめとする効率化施策等が実施されていますが、JR

の係数(0.4)の撤廃  
⑫ 準組員(契約社員)に関する諸制度の改善  
諸手当・旅費の改善要求については、制度の新設及び業務内容と責任の度合いを精査し、毎年総合労働協約改訂時に改善要求することとします。

## 2025春季生活闘争の取り組みについて

1 2025春季生活闘争の具体的な方針について  
は、連合・JR連合の方針を基本に、次期定期本部委員会において決定します。

2 ジェイアール四国バスの労働条件改善の取り組みについて  
2025春季生活闘争の取り組みは、基本的に連合・JR連合の方針を踏襲しますが、取り巻く社会情勢や会社の経営状況などを見極め、本部委員会の決定を受け、執行委員会・業務委員会にて意思統一を図ります。

(2) 夏季・年末賞与の取り組みについて  
夏季・年末賞与の取り組みは、会社の経営状況、組合員の期待や生活実態を踏まえ、世間相場の動向等も勘案しながら、執行委員会・業務委員会にて議論し要求します。

(3) 職場環境改善の取り組み  
職場諸問題は組合員一人ひとりが課題意識を持ち、分会が中心となって集約する、非常に重要な取り組みであり、挙げられた内容はそこで働く組合員の不満や不安の種でもあることから、早急に対処すべき事柄と捉えられます。これらについては執行委員会や業務委員会での精査のうえ、安全衛生委員会等でその解決を図ることを要請するとともに、経営協議会等を通じて解決及び改善に向けて取り組みます。

4 ジェイアール四国バスの労働条件改善の取り組みについて  
2025春季生活闘争の取り組みは、基本的に連合・JR連合の方針を踏襲しますが、取り巻く社会情勢や会社の経営状況などを見極め、本部委員会の決定を受け、執行委員会・業務委員会にて意思統一を図ります。

(2) 夏季・年末賞与の取り組みについて  
夏季・年末賞与の取り組みは、会社の経営状況、組合員の期待や生活実態を踏まえ、世間相場の動向等も勘案しながら、執行委員会・業務委員会にて議論し要求します。

(3) 職場環境改善の取り組み  
職場諸問題は組合員一人ひとりが課題意識を持ち、分会が中心となって集約する、非常に重要な取り組みであり、挙げられた内容はそこで働く組合員の不満や不安の種でもあることから、早急に対処すべき事柄と捉えられます。これらについては執行委員会や業務委員会での精査のうえ、安全衛生委員会等でその解決を図ることを要請するとともに、経営協議会等を通じて解決及び改善に向けて取り組みます。

社会情勢や会社の経営状況などを見極めながら、目標賃金確保の視点に立つた闘いを展開し、組合員に求心力の持てる総合生活改善闘争として取り組みます。

## 2025春季生活闘争の取り組みについて

1 2025春季生活闘争の具体的な方針について  
は、連合・JR連合の方針を基本に、次期定期本部委員会において決定します。

2 ジェイアール四国バスの労働条件改善の取り組みについて  
2025春季生活闘争の取り組みは、基本的に連合・JR連合の方針を踏襲しますが、取り巻く社会情勢や会社の経営状況などを見極め、本部委員会の決定を受け、執行委員会・業務委員会にて意思統一を図ります。

(2) 夏季・年末賞与の取り組みについて  
夏季・年末賞与の取り組みは、会社の経営状況、組合員の期待や生活実態を踏まえ、世間相場の動向等も勘案しながら、執行委員会・業務委員会にて議論し要求します。

(3) 職場環境改善の取り組み  
職場諸問題は組合員一人ひとりが課題意識を持ち、分会が中心となって集約する、非常に重要な取り組みであり、挙げられた内容はそこで働く組合員の不満や不安の種でもあることから、早急に対処すべき事柄と捉えられます。これらについては執行委員会や業務委員会での精査のうえ、安全衛生委員会等でその解決を図ることを要請するとともに、経営協議会等を通じて解決及び改善に向けて取り組みます。

5 効率化等会社施策の対応について  
JR四国の経営環境は従来からの課題であった全国に先駆けた人口減少・少子高齢化等に加え、コロナ禍によって需要が大きく減少したうえに、人材の流出に歯止めがかからないという困難が重なっています。こうした中、省力化・省人化をはじめとする効率化施策等が実施されていますが、JR

四国労組としても、「鉄道の根幹をなす安全の確保を最優先に、JRの健全な発展を築き、組合員の雇用と生活を守る」ことを基本に、効率化施策を共有し運動を推進することとします。

## 「一企業一組合」組織の充実・強化の取り組みについて

1 「一企業一組合」組織の充実・強化の取り組みについて  
私たちJR四国労組は、組合員の雇用と生活を守ることを大前提とし、働く者の力を結集し、その力を最大限発揮するため「一企業一組合」を目的に運動を展開してまいります。現在、組織率は98%を超え責任組合としての地位は確固たるものとなっておりますが、採用形態が多様化するなかで支部・分会・青年女性会議と連携した加入行動の必要性が高まっています。また、組織全体がJR採用組合員で占める現状から、組織率に慢心することなく、過去の運動に対する正しい歴史認識、「真に自由で民主的な労働運動」あるべき労使関係」を継承していかねばなりません。加えて、足もどでは具体的な課題認識として、①労働組合役員の手不足、②組合活動への参画意識の低下、③男性中心の活動内容等、といったものが挙げられます。これまで以上に各級機関との連携を密にし、コミュニケーションを充実しながら、これらの課題解決を進めるとともに、あらゆる機会を通じて「労働組合の必要性」「JR連合ビジョン」の浸透を図るべく取り組みを展開してまいります。

2 私たちは、仲間を寄り添い、想いや悩みを耳を傾け、その解決にむけて取り組みます。

3 私たちは、JR産業に集うすべての仲間、私たちが理念を広く語り掛けていることを大切にします。

4 私たちは、JR産業及び各社の持続的発展に参画します。

5 私たちは、社会とつながり、地域とつながり、支え合いの輪を広げていきます。

6 私たちは、組合活動を通じて将来のJR産業を担う人材を育成します。

意思統一を図ります。

## 職場対話行動の開催

(3) 職場対話行動の開催  
本部・支部・分会が連携し、労働組合の必要性や重要性など「JR連合ビジョン」や「ユニオンビジョン2023」の理解・浸透を図るとともに、各職場における問題点の把握、さらには当面する諸課題について地区集会等で討論を行い合意形成に努めます。

(4) 出向組合員への対応  
各支部主催による出向組合員対話集を開催し、情報の共有化を図るとともに諸課題解決に向け取り組みます。

(5) 分会組織の活性化・未加入者の組織化に向けた取り組みについて  
運動の原点である分会組織の活性化及び充実・強化に向けて「分会運営マニュアル」を活用し、準組員(エキスパート社員及び契約社員)を含む対話集会及び学習会の開催など、支援体制の強化を図ります。さらに、中途採用者を含む未加入者に対してきめ細やかな対応を行い、加入促進を図ることとします。

(6) 新規採用者に対する組織拡大の取り組み及び歓迎会の開催  
新規採用者及び社員登用者の全員加入に取り組みるとともに、各支部主催による新規採用組合員の歓迎会を開催します。

1 私たちは、仲間を寄り添い、想いや悩みを耳を傾け、その解決にむけて取り組みます。

2 私たちは、JR産業に集うすべての仲間、私たちが理念を広く語り掛けていることを大切にします。

3 私たちは、JR産業及び各社の持続的発展に参画します。

4 私たちは、社会とつながり、地域とつながり、支え合いの輪を広げていきます。

5 私たちは、組合活動を通じて将来のJR産業を担う人材を育成します。

2 私たちは、仲間を寄り添い、想いや悩みを耳を傾け、その解決にむけて取り組みます。

## 「JR連合ビジョン」運動の方向を示す6本の柱

1 私たちは、仲間同士で集い、自由かつ活発に対話できる場を創出し、

(1) 組織対話行動の活用  
本部組織対話委員会を適時開催し、組織の充実・強化に向け情報共有及び意思統一を図るとともに、組織運営のあり方や持続可能な役員育成や目的達成に向けた具体的な取り組みを検討します。また、あらゆる機会を活用し情報収集・分析・検討を重ね、各級機関での合意形成を図ります。

(2) 春闘討論集の開催  
2月下旬から3月中旬を目処に各県協において開催し、2025春季生活闘争をはじめとする当面する取り組みについて

2 民主化闘争への取り組みについて  
民主化闘争の目的は、JR労働界に浸透する革マル派を一掃することによって分裂状況に終止符を打ち、JR連合への総括権を図る

## 民主化闘争への取り組みについて

2 民主化闘争への取り組みについて  
民主化闘争の目的は、JR労働界に浸透する革マル派を一掃することによって分裂状況に終止符を打ち、JR連合への総括権を図る

2 民主化闘争への取り組みについて  
民主化闘争の目的は、JR労働界に浸透する革マル派を一掃することによって分裂状況に終止符を打ち、JR連合への総括権を図る



ことにあります。

す。JR東海労組の組織瓦解により民主化の闘いが新たな局面を迎えた。一方、JR総連内ではJR北海道労組・JR貨物労組の存在感が増すなど変化が表れてくるほか、JR東海労組から分派した労働組合が活発な動きを見せており、むしろ問題は解消されつつあるところから一層複雑化し、その実態が見えにくくなっているという点でより危険な状況に陥っているといえます。こうした中で、JR東海労組が立ち上げた「JRサービックス労働組合」をきっかけにJR総連内で対立構図があるほか、JR貨物労組も「総連問題」が終息していないように、組織課題がたびたび表面化しており、組織の統制が図られていない状況も伺えます。加えて、ひがし労がJR東海労やJR西労と接触する動きも見え隠れしていることから、引き続き各組織の動向に注視するとともに、十分に警戒しておく必要があります。

こうした情勢を捉え、JR連合は、革マル派派閥問題が鉄道輸送を支える職場に与えている影響などについて、引き続き実態把握に努めるとともに、JR労働界の一元化を追求するため、JR連合・当該単組・支援単組が三位一体となった主体的かつ具体的な行動を展開していく必要があります。JR四国労組もJR連合から発信される機関誌等に加え、各単組の組織担当者との情報共有に努め、支援単組としてこれまで同様民主化闘争の取り組みを継続するとともに、組織を守る観点からも組織の強化を図りつつ、「JR産業に集うすべての仲間のJR連合への総結集」の実現に向けてJR連合との連携を強化してまいります。

### 3 JR四国労組退職者連絡会について

JR四国労組退職者連絡会は、退職者の生活保障設計の充実と福祉事業活動推進を目的に、自主的な運営により活動を展開しています。また、連合（退職者連合）への窓口、こくみん共済coopの協賛団体及び交通共済の業務委託団体として、その任にあつています。JR四国労組は、退職者連絡会の運営を円滑にするために、幹事会を支援するとともに、必要な事務手続きについて取り扱ってまいります。

### 青年女性会議の育成・強化の取り組みについて

将来にわたりJR四国労組運動が持続・発展していくためには、青年女性会議がその礎を継承し、さらに活躍していくことが不可欠です。青年女性会議には、責任と自覚を強く持つ、将来を切り拓く運動を創るとともに、次のリーダーを発掘・育成する上での重要な任務があります。時代に即した活動方法を模索し続けながら、組合員一人ひとりが自ら「考え・学び・行動」できる、明るく魅力ある組織体制を構築していかねばなりません。引き続き、本部・支部・分会活動へ積極的に参画するとともに、青年女性組合員ならではの柔軟な発想力と行動力で組織の強化に向けて「明るく・楽しく・元気に」ステップアップすることを目指します。

① 本部主催の各種行事及び会議に青年女性会議として参画し、JR四国労組運動の一翼を担うとともに、青年女性会議のさらなる活性化に取り組めます。

② 各級青年女性会議の組織体制の充実・強化を図り、次代を担うリーダー

の発掘・育成に取り組むます。

③ 新規採用者の全員加入に向けた取り組みを展開し、連帯感を高める運動を強化します。また若手組合員のフォローに努めます。

④ 社会変容や組合員のニーズに応じた魅力あるレクリエーションの開催と、教育・広報活動の充実・強化を積極的に図り、組合員一人ひとりが主役となる組織を目指すとともに、支部・分会青年女性会議との交流と連帯を強化します。

⑤ 各支部青年女性会議独自の学習会の開催に向けて、支援体制の強化を図ります。

⑥ 男女平等参画の推進に向け「レディースミートイニング」を開催し、男女ともに働きがいのある職場づくりを目指します。

⑦ 鉄道版交通安全教室をはじめとした各種ボランティア活動の充実を図り、本部・支部等とも連携した活動を実施します。

⑧ JR連合青年・女性委員会に参画しJR連合運動の一翼を担うとともに、意見交換会、学習会及びユースラリーなどに積極的に参画し、全国の仲間との交流を通じて幅広い視野を持った、次代のJR四国労組を担う組合員を育成します。

⑨ JR連合青年・女性委員会に参画し、全国的に、意見交換会、学習会及びユースラリーなどに積極的に参画し、全国の仲間との交流を通じて幅広い視野を持った、次代のJR四国労組を担う組合員を育成します。

### 男女平等参画推進の取り組みについて

働き続けていくうえでの課題となつています。男性も女性も誰もが自身の目指す将来像を描き、そこに向かって働き続けていくためには、これらの課題を解決し、男女平等参画を一層推進しなければなりません。

そして、組合活動においては女性リーダーの育成が不可欠です。現在、JR四国労組には約200名の女性組合員が在籍し、組合員全体の約10%となつていますが、職種・世代ごとに多岐にわたる課題が生じているほか、採用・定着の面で課題を抱えています。課題解決には、女性組合員が積極的にJR四国労組運動に参画し、女性の視点で職場の課題や組合員の悩みを極的に集約していくことが肝要です。そのためにも、JR連合が新たに策定した「第4次男女平等参画推進計画」に基づき、各級機関における女性役員ゼロ組織をなくす取り組みや参画意識を醸成する取り組みを推進します。

以上を踏まえ、次のとおり取り組みます。

① JR連合「第4次男女平等参画推進計画」の目標達成に向け取り組みます。

② 「中期労働政策ビジョン」の提言に基づき、男女平等参画推進の目的である「ワーク・ライフ・バランスの実現」に向け、労使協議等を通じてその実現を目指します。

③ 青年女性会議と連携して「レディースミートイニング」を開催するとともに、組合活動及び機関誌等への女性組合員の積極的な参画に努めます。

④ 「男女平等参画推進委員会」を開催し、各級機関における会議及び教育活動において、男女平等参画推進についての理解を深める取り組みを展開します。

⑤ 各級機関において選出された女性役員同士の連携強化を図る観点から女性を中心とした意見交換を行う場（例…「女性委員会」「女性ネットワーキング」）を設置し、女性の視点で職場の課題や組合員の悩みを集約するとともに、女性リーダーの育成につなげます。

⑥ 総合労働協約改訂交渉等において、会社が策定した「女性活躍推進法」に基づく行動計画の推進と進捗管理に積極的に関与します。

### 部会活動の取り組みについて

部会活動の充実・強化は、業職種別部会自らが自主性を持った機関運営をさらに強化し、経営協賛会等での議論を視野に職場諸問題ではなく専門的課題を働く側から具体的に提起して、いかに会社施策に反映させるかが重要であります。そのためにも、部会・分科会機能のさらなる強化が不可欠であり、引き続き部会の育成に取り組みます。

具体的には、大会以降に部会2次会議を開催し、2024年度に具体的な部会活動について意思統一を図ることとします。

① JR四国の経営自立に向けた取り組みについて  
現在講じられている支援措置のもと、2031年度以降の経営自立を実現させるためには、中長期的に持続可能な公共交通ネットワークの姿を描かなければなりません。JR四国労組は、JR連合・JR二島・貨物経営自立実現PTに積極的に参画し、関係する国會議員等との連携を図り、JR四国の経営自立の実現に向け取り組んでいきます。

② 四国への新幹線導入に向けた取り組みについて  
四国経済の地盤沈下を防ぎ、持続可能な公共交通ネットワークを構築するためには、四国への新幹線導入が不可欠であるとの認識に立ち、引き続き、新幹線の導入に向け地域の機運の醸成を図るとともに、国へ働きかけを行うことが重要です。JR四国労組は、各種機会や要請行動等の様々な機会を通じて四国への新幹線導入の必要性を訴えるとともに、「四国の鉄道を考える国会議員連絡会」をはじめ関係各方面への積極的な働きかけを行います。

③ ジェイアール四国バスにおける課題解決について  
コロナ禍により非常に厳しい苦境に立たされていくバス産業の復活と反転攻勢に向けた取り組みが求められており、安心利用に対する情報発信、諸費用の負担軽減措置、需要喚起のための経済対策などが求められます。本ビジョンに掲げられた目標達成により労働力不足が叫ばれる中、高止まりしている離職問題に歯止めをかけることも、JR産業を支える人材の獲得・確保を実現することを始め、労働者の多様化・ニーズの多様化・個別化などに適切な対応を図ること、JR関係労働者に相応しい労働条件の確立に総力を挙げて取り組むこととします。

④ カスタマーハラスメントへの対応について  
トは、働く私たちの心身に大きな悪影響を与える重大な問題です。JR連合では、こうした実情を踏まえ、「重点政策」の一つにカスタハラ問題への対応を掲げ提言を発しており、最近では、厚労省のハラスメントに関するヒアリングを受けるなど、連合とも連携を深めながら積極的に関与してきています。

### 政策・調査活動の取り組みについて

1 政策課題の解決に向けて  
JR四国は、経営安定基金や税制特例措置に加えて、経営支援措置などが講じられるとともに、様々な経営努力により収支改善に取り組みしてきました。しかしながら、全国に先駆ける人口減少・少子高齢化、激甚化する自然災害に加え、コロナ禍など外的要因の影響を大きく受け、経営自立までには構造的課題が山積してお

り、将来にわたり社会的使命を果たし続けるためにも、地域を巻き込んだ議論を加速させなければなりません。

JR四国労組は、2031年度におけるJR四国の経営自立を実現するとともに、将来にわたり地域や社会に貢献し信頼され続ける公共交通ネットワークを構築するべく、JR連合及び交通労働協賛会をはじめ、「JR連合国会議員懇談会」「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」並びに「四国の鉄道を考える国会議員連絡会」等との連携をさらに強化し、組織を挙げて取り組んでいくこととします。具体的な取り組みは以下のとおりです。

(1) JR四国の経営自立に向けた取り組みについて  
現在講じられている支援措置のもと、2031年度以降の経営自立を実現させるためには、中長期的に持続可能な公共交通ネットワークの姿を描かなければなりません。JR四国労組は、JR連合・JR二島・貨物経営自立実現PTに積極的に参画し、関係する国會議員等との連携を図り、JR四国の経営自立の実現に向け取り組んでいきます。

(2) 持続可能な地域公共交通の実現に向けた取り組みについて  
地域の関係者の連携と協働を一層促進すべく、昨年10月に改正地域交通法が施行され、再構築協議会の設置や鉄道事業再構築実施計画の認定など、各線区において議論や関係主体による連携・協働の取り組みが進められています。同法律は、JR連合が主体となつてこれまで提起してきた「鉄道活性化PT最終答申」や「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」等の

### 2 調査活動の充実・強化に向けて

コロナ禍により社会・経済活動の変容や人口減少・高齢化に伴う労働力不足から限られた人材の中で最大の成果を生み出すための生産性向上に向けて、私たちの働く環

が求められており、安心利用に対する情報発信、諸費用の負担軽減措置、需要喚起のための経済対策などが求められます。本ビジョンに掲げられた目標達成により労働力不足が叫ばれる中、高止まりしている離職問題に歯止めをかけることも、JR産業を支える人材の獲得・確保を実現することを始め、労働者の多様化・ニーズの多様化・個別化などに適切な対応を図ること、JR関係労働者に相応しい労働条件の確立に総力を挙げて取り組むこととします。

⑤ JR四国労組は、国民に安心して利用いただける魅力的なバス産業を目指すことと、ジェイアール四国バスに働く組合員の明るい将来展望を創り出すため、バス部門が抱える政策課題の解決に向けJR連合自動車連絡会との連携を強化し取り組みます。

(3) 四国への新幹線導入に向けた取り組みについて  
四国経済の地盤沈下を防ぎ、持続可能な公共交通ネットワークを構築するためには、四国への新幹線導入が不可欠であるとの認識に立ち、引き続き、新幹線の導入に向け地域の機運の醸成を図るとともに、国へ働きかけを行うことが重要です。JR四国労組は、各種機会や要請行動等の様々な機会を通じて四国への新幹線導入の必要性を訴えるとともに、「四国の鉄道を考える国会議員連絡会」をはじめ関係各方面への積極的な働きかけを行います。

(4) ジェイアール四国バスにおける課題解決について  
コロナ禍により非常に厳しい苦境に立たされていくバス産業の復活と反転攻勢に向けた取り組みが求められており、安心利用に対する情報発信、諸費用の負担軽減措置、需要喚起のための経済対策などが求められます。本ビジョンに掲げられた目標達成により労働力不足が叫ばれる中、高止まりしている離職問題に歯止めをかけることも、JR産業を支える人材の獲得・確保を実現することを始め、労働者の多様化・ニーズの多様化・個別化などに適切な対応を図ること、JR関係労働者に相応しい労働条件の確立に総力を挙げて取り組むこととします。

(6) JR関係労働者にとつてあるべき働き方の実現に向けた取り組みについて  
昨今の労働力人口の動向、労働法制の変化、コロナ禍で得られた知見、JRグループの経営環境等を踏

### 3 調査活動の充実・強化に向けて

コロナ禍により社会・経済活動の変容や人口減少・高齢化に伴う労働力不足から限られた人材の中で最大の成果を生み出すための生産性向上に向けて、私たちの働く環

まへ、本年「中期労働政策ビジョン」(2024/2/28)がJR連合によって策定されました。本ビジョンに掲げられた目標達成により労働力不足が叫ばれる中、高止まりしている離職問題に歯止めをかけることも、JR産業を支える人材の獲得・確保を実現することを始め、労働者の多様化・ニーズの多様化・個別化などに適切な対応を図ること、JR関係労働者に相応しい労働条件の確立に総力を挙げて取り組むこととします。

(7) カスタマーハラスメントへの対応について  
トは、働く私たちの心身に大きな悪影響を与える重大な問題です。JR連合では、こうした実情を踏まえ、「重点政策」の一つにカスタハラ問題への対応を掲げ提言を発しており、最近では、厚労省のハラスメントに関するヒアリングを受けるなど、連合とも連携を深めながら積極的に関与してきています。



